

国際交渉対応推進委員会の活動



国際交渉対応推進委員会の 設置と活動について



渡部 靖夫

農林水産政策研究所では、平成15年11月、最近のWTOやFTA等の国際交渉の進展に対応した政策研究を進める観点から、諸外国の関連情報の収集・整理、交渉妥結の影響分析等を行うための「国際交渉対応推進委員会」を所内に設置した。同委員会では、16年3月までの間、韓国、タイ及び中国の3カ国を対象にした農林水産物資等の情報収集・整理、FTAを締結した場合の経済的影響について計量的分析手法の検討及び、WTO関連情報の収集・整理等を行った。それぞれごとの成果の概要は、別項で紹介するが、ここでは、このような活動が、当研究所の伝統的な研究活動に比べて、次の三つの点で性格が異なっていたことを強調しておきたい。

その第1は、かつてないスピード感をもった対応となった点だ。政策研究は、通常なら1年以上、ものによっては数年かけて取り組むべきところ、本課題についてはその緊急性に配慮して、わずか4ヶ月という短期間のうちに一定の成果をあげることを目指した。その第2は、多くの研究員が委員として動員され全所的な取り組みとなった点だ。広範な領域を対象としたために、海外問題研究者のみならず、通常は国内農業問題を研究している者からも協力を得て情報の収集・分析を行った。その第3は、英語圏ではない国々の情報についても、これらのやや特殊な言語に通じた研究者や当該国出身者を活用することによって、なかなか国内では得られないようなものまで広範に収集・分析できたことだ。こうした成果については、翻訳権や研究熟度等の問題があつて、公表するには至らなかった。ただし、この活動の一環として有識者を招き当研究所霞ヶ関分室において開催した特別研究会は、一般にも公開して、広く情報の共有や普及が促進されるよう努めた。開催した特別研究会は次のとおりだった。

『韓国における野菜の生産・輸出動向とその背景』(16年3月10日)

南九州大学環境造園学部講師 姜 暲求

『WTO体制下における韓国農業の動向と今後の方向』(16年3月12日)

九州大学大学院経済学研究院教授 深川 博史

『韓国農業・農村の特徴と国際競争下での動向 - イエ・ムラの変貌を中心に - 』(16年3月26日) 信州大学農学部教授 加藤 光一

『チリ - 韓国の F T A 締結をめぐって』(16 年 3 月 26 日)
名古屋外国語大学非常勤講師 中西 三紀 (農林水産政策研究所客員研究員)

なお、国際交渉対応推進委員会は、16 年 3 月末をもって解散したが、こうした国際対応関係研究業務は、4 月に発足した当研究所農林水産情勢分析センターや既存の国際関係の行政対応特別研究等において引き続き実施されることとなった。

国際交渉対応推進委員会活動への参加者 (役職・在籍は平成 16 年 3 月末現在)

- 韓国農業関係

石原清史 (政策研究調整官)
久保香代子 (政策研究調査官)
香月敏孝 (評価・食料政策部・食料需給研究室長)
小林茂典 (評価・食料政策部・研究員 (生産局野菜課併任))
合田素行 (国際政策部長)
會田陽久 (国際政策部・アジアアフリカ研究室長)
柳京熙 (研究補助員, 科学技術特別研究員)

- タイ農業関係

水野正己 (政策研究調整官)
高橋祐一郎 (政策研究調査官)
合田素行 (国際政策部長)
井上荘太郎 (国際政策部・主任研究官)
高橋克也 (国際政策部・主任研究官 (総合食料局食料企画課併任))
小林弘明 (和光大学経済学部)
多田稔 (国際農林水産業研究センター)
長谷美貴広 (研究補助員, 茨城大学大学院農学研究科)
久保田裕美 (研究補助員, 東京農工大学大学院連合農学研究科)
ハンサ・パリプーンノ (研究補助員, 東京大学大学院農学生命科学研究科)

- FTA の経済的影響分析関係

石原清史 (政策研究調整官)
川崎賢太郎 (研究補助員, 東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程)

- WTO 関係

伊藤正人 (政策研究調整官)
河原昌一郎 (主任研究官)
清水純一 (企画連絡室・主任研究官)

伊藤順一（評価・食料政策部・主任研究官）
合田素行（国際政策部長）
上林篤幸（国際政策部・ヨーロッパ研究室長）
明石光一郎（国際政策部・主任研究官）
福田竜一（国際政策部・研究員）
双喜（科学技術特別研究員）
小島泰友（日本学術振興会・特別研究員）

（注） はとりまとめ責任者